

平成28年度決算に基づく 健全化判断比率・資金不足比率				健全化判断比率	平成27年度決算	平成28年度決算	早期健全化基準	財政再生基準	実質公債費比率(千円・%)										
都道府県名 宮城県 団体名 石巻市		実質赤字比率	-	11.45	20.00				区分		平成25年度決算	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度決算	分母比				
		連結実質赤字比率	-	16.45	30.00				元利償還金	元利償還金(公債費充当一般財源等額)(6)	8,246,932	8,645,154	6,089,763	6,218,997	18.4				
		実質公債費比率	15.2	13.4	25.0	35.0				満期一括償還地方債に係る年度割相当額(7)	0	0	0	0	-				
		将来負担比率	48.5	25.1	350.0				公営企業債の元利償還金に対する繰入金(8)	2,697,499	3,217,588	3,629,624	3,137,666	9.3					
		実質赤字比率(千円・%)									組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等(9)	765,351	737,876	706,296	671,489	2.0			
		会計名			平成27年度決算	平成28年度決算				債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)(10)	18,938	1,155	874	874	619	0.0			
一般会計等	一般会計	9,757,245	11,776,990	29.34							一時借入金の利子(11)	0	0	0	0	-			
	土地取得特別会計	0	0	-							標準財政規模(2)	40,554,206	41,255,782	41,668,659	40,130,062	118.8			
	市街地開発事業特別会計	0	1,097,706	2.74							算入公債費等の額(12)	6,118,676	6,442,518	6,296,286	6,343,611	18.8			
													(6)～(11)の合計－(12) (13)	5,610,044	6,159,255	4,130,271	3,685,160	10.9	
													分母(2)－(12) (14)	34,435,530	34,813,264	35,372,373	33,786,451	100.0	
													実質公債費比率(単年度)(3)／(14)×100	16.3	17.7	11.7	10.9		
													実質公債費比率(3か年平均)	15.2	15.9	15.2	13.4		
													内訳						
													10 債務負担行為	PFI事業に係るもの	0	0	0	0	-
														いわゆる五省協定等に係るもの	0	0	0	0	-
													国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	0	0	0	0	-	
													地方公務員等共済組合に係るもの	0	0	0	0	-	
													社会福祉法人の施設建設費に係るもの	0	0	0	0	-	
													損失補償・債務保証の履行に係るもの	0	0	0	0	-	
													引き受けた債務の履行に係るもの	0	0	0	0	-	
													その他上記に準ずるもの	17,000	0	0	0	-	
													利子補給に係るもの	1,938	1,155	874	619	0.0	
												将来負担比率(千円・%)							
												区分							
												平成27年度決算	平成28年度決算	分母比					
公営企業会計	病院事業会計	0	0	-							26 将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高(15)	73,146,690	75,143,238	222.4				
	水産物地方卸売市場事業特別会計	0	0	-								債務負担行為に基づく支出予定額(16)	0	0	-				
	下水道事業特別会計	3,671,026	1,763,510	4.39								公営企業債等繰入見込額(17)	47,405,219	44,071,900	130.4				
	漁業集落排水事業特別会計	748	0	-								組合等負担等見込額(18)	3,574,082	3,005,542	8.9				
	農業集落排水事業特別会計	3,989	4,958	0.01								退職手当負担見込額(19)	10,449,664	9,892,324	29.3				
	浄化槽整備事業特別会計	0	2,956	0.01								設立法人等の負債額等負担見込額(20)	67,479	103,282	0.3				
	市街地開発事業特別会計	2,969,474	0	-								連結実質赤字額(21)	0	0	-				
	産業用地整備事業特別会計	0	0	-								組合等連結実質赤字額負担見込額(22)	0	0	-				
													27 財源当等可	充当可能基金(23)	29,823,480	32,733,751	96.9		
														充当可能特定歳入(24)	17,343,983	20,435,916	60.5		
													基準財政需要額算入見込額(25)	70,311,553	70,565,324	208.9			
												将来負担額(26)							
												充当可能財源等(27)							
												標準財政規模(2)							
												算入公債費等の額(12)							
												(26)－(27) (28)							
												分母(2)－(12) (29)							
												将来負担比率(28)／(29)×100							
												48.5							
												25.1							
												内訳							
公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	45,032	94,261	0.23							16 債務負担行為	PFI事業に係るもの	0	0	-				
	後期高齢者医療特別会計	9,648	11,980	0.03								いわゆる五省協定等に係るもの	0	0	-				
	介護保険事業特別会計	367,932	127,032	0.32								国営土地改良事業に係るもの	0	0	-				
														森林総合研究所等が行う事業に係るもの	0	0	-		
														地方公務員等共済組合に係るもの	0	0	-		
														依頼土地の買い戻しに係るもの	0	0	-		
														社会福祉法人の施設建設費に係るもの	0	0	-		
														損失補償・債務保証の履行に係るもの	0	0	-		
														引き受けた債務の履行に係るもの	0	0	-		
														その他上記に準ずるもの	0	0	-		
												17 企業見込額等繰入	下水道事業特別会計	41,326,332	37,645,717	111.4			
													病院事業会計	3,026,948	3,422,497	10.1			
													農業集落排水事業特別会計	2,323,400	2,286,169	6.8			
													水産物地方卸売市場事業特別会計	474,831	470,675	1.4			
													その他の会計	253,708	246,842	0.7			
												三 七 社 等	地方道路公社に係る将来負担額	0	0	-			
													土地開発公社に係る将来負担額	0	0	-			
													その他第三セクター等に係る将来負担額	67,479	103,282	0.3			
												実質黒字額・資金剰余額合計(3)							
												実質赤字額・資金不足額合計(4)							
												合計(3)+(4)(5)							
												標準財政規模(2)							
												連結実質赤字比率-(5)／(2)×100							
												40.37							
												37.07							

※早期健全化基準及び財政再生基準は、平成28年度決算の基準である。